

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区高齢者住宅生活援助員					所管	都市づくり部 住宅課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	95	計画事業名	高齢者の居住の安定確保		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進								
		[小 柱] (3)住生活の安定の確保及び質の向上								
		[施 策] ①多様なニーズに対応した住まいづくりの促進								
	根拠法令等	条例・規則	〔法令等名〕			台東区高齢者住宅条例・同施行規則、台東区高齢者住宅生活援助員設置要綱				
	事業対象	直接の対象 : 高齢者住宅及び高齢者住宅入居者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	高齢者住宅に生活相談員(ワーデン)に代わり、生活援助員(LSA)を配置し、入居者に対する生活指導や相談、安否確認等の業務を行い、高齢者の生活のサービスの充実を図る。								
事業内容 [29年度]	社会福祉士や介護福祉士等の資格を有する生活援助員が、高齢者住宅入居者に対して生活指導・相談、安否確認、緊急時の対応、疾病等に対する一時的な介護、関係機関との連絡、日常生活上の援助を行う。									
委託の有無	全部委託	委託内容		高齢者住宅生活援助員業務委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		
	活動指標	導入高齢者住宅棟数		棟	6	2	4	4	4	100.0%
		成果指標								
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,406		3,567		3,352
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,188		5,430		5,430
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				5,594		8,997		8,782
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0
一般財源(区負担額)				5,594		8,997		8,782		
前回評価から29年度に改善した事項	なし									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	通常の住宅管理業務以外に、入居後の心身の状況変化を早期に発見し、住宅課をはじめ、関係機関との連携を図るため、専門的な知識を持ったLSAの配置が必要である。							
	効率性	3	専門的に対応可能な地域包括支援センターの運営法人に委託することが効率的である。また、現在LSAはすべて社会福祉事業団が受託しており、そのスケールメリットから福祉人材を有効活用している。							
	手段の適切性	4	29年度末までに導入済みの4棟はすべて、社会福祉事業団が受託しており、入居者対応、福祉部門、介護サービスへの連携が適切に行われている。							
目的達成度	4	通常の管理業務に加え、専門的な生活指導や福祉サービスの提案、見守りなどをおこない、早い段階で入居者に必要な支援を提供できている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
入居者の高齢化に伴い、建物の管理業務だけでは対応が難しくなっており、医療、福祉、介護等の専門的な知識や資格を有するLSAの配置は重要である。引き続き、他の高齢者住宅においてもLSAへの転換について検討していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		